

# 半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成19年4月 1日  
至 平成19年9月30日

九 州 電 力 株 式 会 社

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

7 0 1 0 0 9

第84期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

九州電力株式会社

# 目 次

	頁
第84期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	5
4【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産及び販売の状況】	8
3【対処すべき課題】	11
4【経営上の重要な契約等】	11
5【研究開発活動】	12
第3【設備の状況】	13
1【主要な設備の状況】	13
2【設備の新設、除却等の計画】	13
第4【提出会社の状況】	14
1【株式等の状況】	14
2【株価の推移】	17
3【役員の状況】	17
第5【経理の状況】	18
1【中間連結財務諸表等】	19
2【中間財務諸表等】	61
第6【提出会社の参考情報】	92
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	93
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	94
当中間連結会計期間	95
前中間会計期間	96
当中間会計期間	97

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞 部 利 應

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【電話番号】 092 - 761 - 3031(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 牧 原 大 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号  
九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03 - 3281 - 4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 今 崎 正 明

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店  
(佐賀市神野東二丁目3番6号)  
九州電力株式会社 長崎支店  
(長崎市城山町3番19号)  
九州電力株式会社 大分支店  
(大分市金池町二丁目3番4号)  
九州電力株式会社 熊本支店  
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)  
九州電力株式会社 宮崎支店  
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)  
九州電力株式会社 鹿児島支店  
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	689,748	713,235	732,763	1,401,751	1,408,327
経常利益 (百万円)	74,042	108,871	61,447	125,279	118,580
中間(当期)純利益 (百万円)	42,555	66,793	37,513	76,849	65,967
純資産額 (百万円)	1,018,332	1,110,069	1,108,265	1,052,785	1,092,600
総資産額 (百万円)	4,047,355	4,062,846	4,058,126	4,102,319	4,038,838
1株当たり純資産額 (円)	2,150.90	2,323.01	2,306.53	2,223.21	2,285.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	89.88	141.10	79.28	161.67	139.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	27.1	26.9	25.7	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,524	172,118	138,732	270,921	304,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102,758	△110,804	△113,165	△197,081	△202,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,935	△64,748	△4,938	△66,601	△102,790
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	44,262	48,319	71,913	51,675	50,671
従業員数 (人)	18,682	18,328	18,933	18,495	18,167

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第84期中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	658,008	676,865	691,688	1,329,434	1,333,037
経常利益 (百万円)	72,617	105,048	55,185	114,197	105,778
中間(当期)純利益 (百万円)	41,616	64,895	34,002	69,136	59,236
資本金 (百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数 (千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額 (百万円)	967,242	1,041,675	1,025,224	995,662	1,018,803
総資産額 (百万円)	3,804,258	3,814,545	3,791,654	3,857,316	3,790,112
1株当たり純資産額 (円)	2,041.62	2,199.12	2,165.38	2,101.48	2,151.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	87.84	137.00	71.81	145.64	125.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	25.4	27.3	27.0	25.8	26.9
従業員数 (人)	12,278	11,828	11,590	12,186	11,706

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

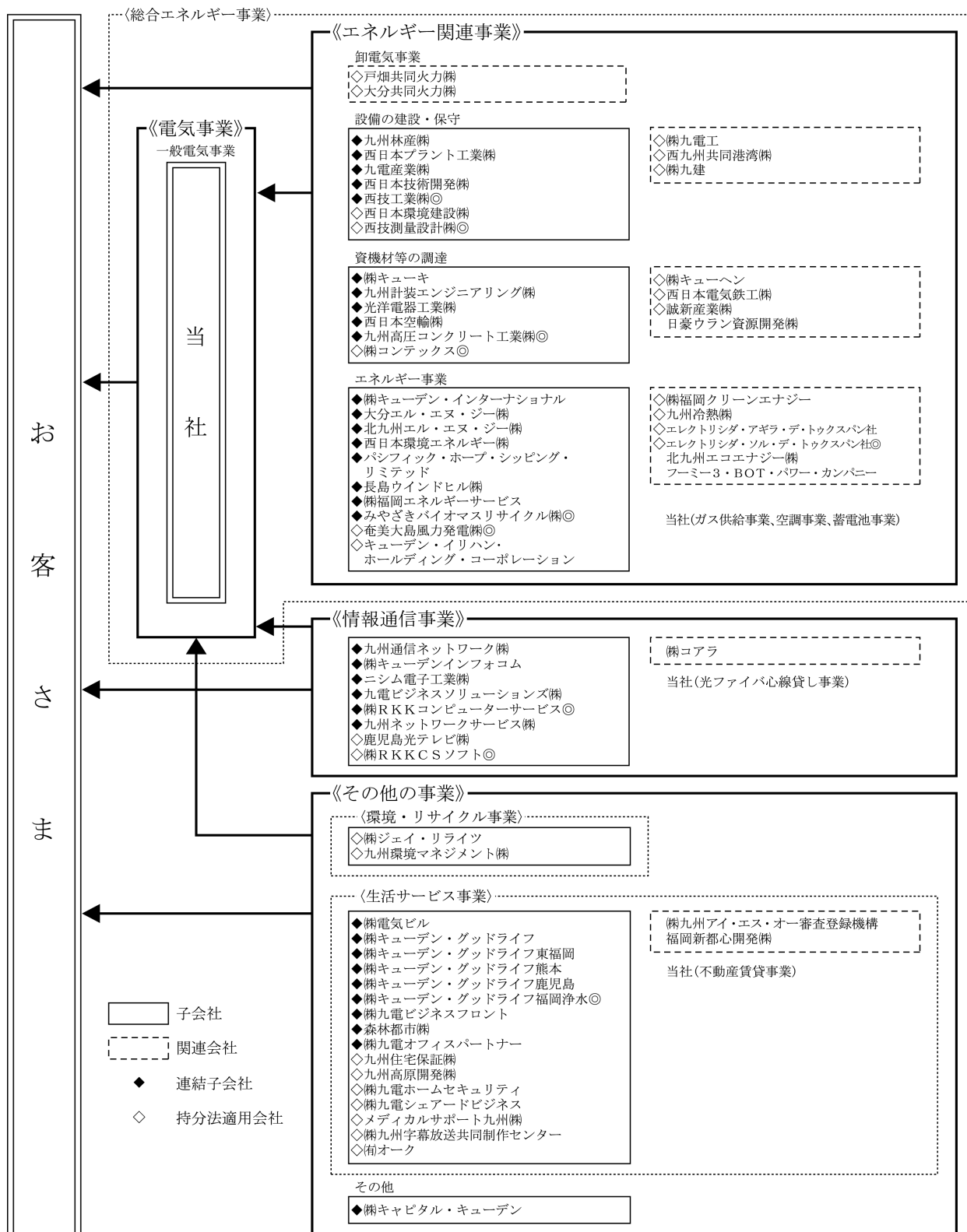
4 第84期中間会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社50社及び関連会社21社(平成19年9月30日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) ◎印を会社名の後に付した会社は、当中間連結会計期間において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社である。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社となった会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	福岡市 中央区	100	有料老人ホーム経営及び 介護サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
株式会社RKKコンピューターサービス	熊本県 熊本市	100	コンピューターソフトウ ェアの開発及び販売	61.3 (61.3)	役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社)					
株式会社RKKCSソフト	熊本県 熊本市	10	コンピューターソフトウ ェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
奄美大島風力発電株式会社	鹿児島県 奄美市	10	風力発電施設の開発、風 力発電による電力の販売	75.0 (75.0)	役員の兼任等…無
株式会社コンテックス	福岡県 豊前市	10	セメント製品製造・販売	70.0 (70.0)	役員の兼任等…無
西技測量設計株式会社	福岡市 中央区	10	土木建築の調査、測量、 設計、製図、工事管理	51.0 (51.0)	土木建築の調査委託 役員の兼任等…無
(持分法適用関連会社)					
エレクトリシダ・ソル・デ ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	493,407 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発 電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有

- (注) 1 特定子会社に該当しない。  
2 有価証券報告書提出会社ではない。  
3 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,546
エネルギー関連事業	4,729
情報通信事業	2,071
その他の事業	587
合計	18,933

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。  
2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	11,590
---------	--------

- (注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善するなど、景気回復が続いた。

このような経済情勢のもとで、当中間連結会計期間の連結収支については、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前年同期に比べ2.7%増の7,327億円、中間経常収益は3.1%増の7,398億円、中間経常費用は11.5%増の6,783億円、中間経常利益は43.6%減の614億円、中間純利益は43.8%減の375億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	681,046	102.1
	営業利益	71,246	57.7
エネルギー関連事業	売上高	62,594	112.8
	営業利益	3,129	279.1
情報通信事業	売上高	39,499	112.6
	営業利益	△1,275	—
その他の事業	売上高	11,778	92.7
	営業利益	1,580	74.8

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

#### ① 電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、気温が前年に比べ7月は低めに、8月以降は高めに推移したことにより冷房需要が前年並みであったことなどから、前年同期に比べ0.2%の増加となった。また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ7.9%の増加となった。この結果、当中間連結会計期間の総販売電力量は、440億7千万kWhとなり、前年同期に比べ2.3%の増加となった。

販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ2.1%増の6,810億円となった。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより42.3%減の712億円となった。

② エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加などにより、前年同期に比べ12.8%増の625億円、営業利益は20億円増加し31億円となった。

③ 情報通信事業

売上高は、当中間連結会計期間に連結子会社が1社増加したことなどにより、前年同期に比べ12.6%増の394億円となった。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前年同期に比べ13億円減少し12億円の損失となった。

④ その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ7.3%減の117億円、営業利益は25.2%減の15億円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、連結会計年度の上半期に売上高が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前年同期に比べ19.4%減の1,387億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより2.1%増の1,131億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、92.4%減の49億円の支出となった。

以上により、新規連結に伴う増加額5億円などを加えた、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ212億円増加し719億円となった。

## 2 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

なお、当社は通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎えるため、上半期と下半期の生産及び販売には季節的変動がある。

### (1) 需給実績

種 別		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	2,341	85.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	18,789	115.6
	原子力発電電力量 (百万kWh)	19,628	95.8
	他社受電電力量 (百万kWh)	8,880 △164	110.7 52.2
	融通電力量 (百万kWh)	8 △338	99.9 460.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△446	211.4
合 計 (百万kWh)	48,698	103.8	
損失電力量等 (百万kWh)	4,626	119.8	
販売電力量 (百万kWh)	44,072	102.3	
出水率 (%)	84.0	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(78百万kWh、前年同期比97.5%)を含んでいる。  
 4 出水率は、昭和51年度上半期から平成17年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### ア 契約高

種 別		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	7,431,156	100.9
	電力	1,064,225	98.2
	計	8,495,381	100.6
契約電力(千kW)	電灯	25,347	102.4
	電力	22,253	100.3
	計	47,600	101.4

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	14,033	100.1	
	電力	30,039	103.4	
	計	44,072	102.3	
	再	一般需要	31,339	100.2
	掲			
		他社販売	160	51.7
料金収入(百万円)	電灯	276,000	99.7	
	電力	390,047	103.0	
	計	666,048	101.6	
	他社販売	2,465	73.6	

- (注) 1 本表には特定規模需要を含む。  
 2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。  
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。  
 4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	338	460.8
同上販売電力料(百万円)	4,980	464.7

- (注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)		
鉦 工 業	鉦 業	82	108.9	
	製 造 業	食 料 品	1,136	118.9
		織 維 工 業	93	105.1
		パルプ・紙・紙加工品	176	107.7
		化 学 工 業	1,236	110.5
		ゴ ム 製 品	269	112.0
		窯 業 土 石	614	99.4
		鉄 鋼 業	1,533	114.1
		非 鉄 金 属	835	104.1
		機 械 器 具	3,991	106.5
		そ の 他	999	106.1
		計	10,882	108.6
		計	10,964	108.6
そ の 他	鉄 道 業	539	100.7	
	そ の 他	1,230	104.9	
	計	1,769	103.6	
合 計		12,733	107.9	

### 3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、エネルギー市場における競争が本格化するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の深刻化、ライフスタイルの多様化など、大きく変化している。

このような状況の中、当社は「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員、の満足度を高めることにより、グループ一丸となって持続的な企業価値向上を目指している。

具体的には、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとするとともに新たな成長を目指し、業界トップクラスを目指した効率性の向上をはじめとする諸課題への取り組みを更に強化している。

また、本年4月に「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」を新たに制定した。これは、これからも変わることなく電力・エネルギーを安定してお届けすること、そして、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくことをお約束するものであり、この「九州電力の思い」の実現に向け、さまざまな企業活動に取り組んでいく。

なお、原子力発電所については、国の耐震設計審査指針に基づき設計を行っており、耐震安全性は確保されているものと考えているが、昨年の指針改訂を受け地質調査を行い、現在、耐震安全性の再評価を実施している。さらに、今回の新潟県中越沖地震などから新たな知見が得られれば、必要に応じて適切に対処していく。

また、手続きの不備など発電設備の不適切な事例に関しても、「再発防止の仕組みづくり」と「再発防止に向けた組織風土づくり」に継続的に取り組むことにより、社会の皆さまとの信頼関係の回復に努めていく。

当社としては、引き続きグループ全体の持続的な企業価値向上を目指していく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として電気事業において、競争力の強化やグループ全体の事業展開の観点から、次の2つを重点課題として技術開発に取り組んだ。

- ・コスト低減、電力安定供給、環境保全などの電力基盤技術の開発
  - ・当社グループの収益力向上、電力需要創出、新技術などの長期的な成長に向けた技術開発
- なお、主な研究開発は、次のとおりである。

### (1) コスト低減のための技術開発

- ・電力設備(鉄鋼構造物)の防食及び保存処理に関する研究
- ・火力発電所における金属材料余寿命評価の技術開発
- ・石炭炭種適用評価等の技術開発 など

### (2) 電力の安定供給・環境保全のための技術開発

- ・風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・石炭灰の有効利用に関する研究
- ・樹木によるCO<sub>2</sub>固定に関する研究 など

### (3) 当社グループの収益力向上のための技術開発

- ・高防錆溶射手法(プラズマイヤー®工法)など防食技術の研究
- ・社有の山林資源を活用したワサビ栽培に関する研究 など

### (4) 電力需要創出、トータルソリューション営業のための技術開発

- ・電気自動車用大型リチウムイオン電池の開発
- ・加熱分野における電力有効活用技術開発
- ・瞬時電圧低下に対する技術的支援に関する研究 など

### (5) 将来に向けた新技術開発

- ・超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)の実用化に関する研究
- ・燃料電池、水素技術に関する研究 など

以上のほかに、「原子力発電関連技術」などの電力共通の課題については、各電力会社と共同で研究開発を推進した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費は2,698百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は2,553百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は63百万円、情報通信事業に係る研究開発費は81百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備のうち、当中間連結会計期間において完成したものは次のとおりである。

(電気事業)

水力発電設備

名称	出力(千kW)	着工年月	運転開始年月
小丸川発電所4号機	300	平成11年2月	平成19年7月

(注) 小丸川発電所4号機の運転開始に伴い、小丸川発電所の出力1,200千kWのうち、300千kWを運転開始した。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	474,183,951	474,183,951	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	474,184	—	237,304	—	31,087

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	23,710	5.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,507	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,785	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託福岡銀行 口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,474	1.79
九栄会	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	6,714	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,505	1.16
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,267	1.11
計	—	124,476	26.25

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,011,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 469,942,800	4,699,428	—
単元未満株式	普通株式 2,508,451	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,699,428	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,700株(議決権67個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	九州電力株式会社	74株
相互保有株式	株式会社キューヘン	96株
	誠新産業株式会社	90株
	株式会社福岡放送	76株
	西技工業株式会社	72株
	株式会社九電工	53株

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	721,200	—	721,200	0.15
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡市南区那の川 一丁目23番35号	724,800	—	724,800	0.15
西技工業株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目9番22号	81,200	—	81,200	0.02
誠新産業株式会社	福岡市中央区薬院 二丁目19番28号	79,300	—	79,300	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	76,900	—	76,900	0.02
株式会社福岡放送	福岡市中央区清川 二丁目22番8号	35,300	—	35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	1,732,700	—	1,732,700	0.37

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。  
なお、当該株式は、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,480	3,430	3,350	3,310	3,280	3,170
最低(円)	3,260	3,210	3,080	2,760	2,830	2,935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 中間財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の電気事業会計規則により、一部については改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の電気事業会計規則により、一部については改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産		3,789,558	93.3	3,752,575	92.5	3,789,816	93.8
電気事業固定資産	1,2	2,555,700		2,622,318		2,529,815	
水力発電設備		187,233		331,572		183,935	
汽力発電設備		339,522		307,237		322,949	
原子力発電設備		268,408		246,662		257,252	
内燃力発電設備		26,042		24,219		25,370	
送電設備		703,698		700,758		713,552	
変電設備		273,982		263,725		271,507	
配電設備		612,946		613,288		615,019	
業務設備		133,028		124,496		129,513	
その他の電気事業固定資産		10,837		10,358		10,714	
その他の固定資産	1,2,3	296,413		297,466		294,581	
固定資産仮勘定	2,3	323,646		189,587		315,860	
建設仮勘定及び除却仮勘定		323,646		189,587		315,860	
核燃料		241,997		255,515		240,662	
装荷核燃料		35,318		41,865		43,837	
加工中等核燃料		206,678		213,649		196,825	
投資その他の資産		371,800		387,688		408,895	
長期投資		168,966		149,617		168,158	
使用済燃料再処理等積立金		38,549		71,006		70,082	
繰延税金資産		100,950		105,552		104,895	
その他の投資等	3	65,124		62,779		67,010	
貸倒引当金(貸方)		1,791		1,268		1,250	
流動資産		273,288	6.7	305,550	7.5	249,022	6.2
現金及び預金	3	48,339		72,387		50,691	
受取手形及び売掛金		116,347		129,128		103,660	
たな卸資産		61,490		57,645		49,918	
繰延税金資産		19,655		16,696		15,813	
その他の流動資産	3	28,800		30,936		30,107	
貸倒引当金(貸方)		1,344		1,244		1,168	
資産合計		4,062,846	100.0	4,058,126	100.0	4,038,838	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
固定負債		2,368,020	58.3	2,387,985	58.8	2,388,945	59.1
社債	3	1,017,690		1,036,520		1,026,850	
長期借入金	3	665,299		663,027		662,256	
退職給付引当金		189,440		163,388		177,182	
使用済燃料再処理等引当金		351,508		351,152		364,837	
使用済燃料再処理等準備引当金				8,887		6,976	
原子力発電施設解体引当金		123,053		129,414		126,172	
繰延税金負債		40		35		49	
その他の固定負債		20,986		35,560		24,620	
流動負債		583,364	14.4	561,875	13.9	557,201	13.8
1年以内に期限到来の固定負債	3	200,248		189,502		203,815	
短期借入金		166,729		135,480		136,050	
支払手形及び買掛金		37,672		59,083		46,109	
未払税金		58,058		37,060		34,420	
関係会社事業整理損失引当金		281					
その他の流動負債		120,373		140,749		136,804	
特別法上の引当金		1,392	0.0			90	0.0
濁水準備引当金		1,392				90	
負債合計		2,952,777	72.7	2,949,861	72.7	2,946,237	72.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本		1,038,737	25.6	1,045,955	25.8	1,022,959	25.3
資本金		237,304	5.8	237,304	5.8	237,304	5.9
資本剰余金		31,093	0.8	31,105	0.8	31,093	0.8
利益剰余金		771,641	19.0	779,530	19.2	756,405	18.7
自己株式		1,302	0.0	1,986	0.0	1,844	0.1
評価・換算差額等		60,881	1.5	45,369	1.1	58,673	1.5
その他有価証券評価差額金		57,554	1.4	41,345	1.0	54,992	1.4
繰延ヘッジ損益		3,652	0.1	3,832	0.1	3,865	0.1
為替換算調整勘定		325	0.0	190	0.0	183	0.0
少数株主持分		10,450	0.2	16,940	0.4	10,967	0.3
純資産合計		1,110,069	27.3	1,108,265	27.3	1,092,600	27.1
負債純資産合計		4,062,846	100.0	4,058,126	100.0	4,038,838	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部							収益の部								
区分	注記 番号	前中間連結 会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで)		当中間連結 会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間連結 会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで)		当中間連結 会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1,2	585,945	82.1	657,251	89.7	1,253,154	89.0	営業収益	2	713,235	100.0	732,763	100.0	1,408,327	100.0
電気事業 営業費用		541,244		605,528		1,155,413		電気事業 営業収益		666,115		679,893		1,307,737	
その他事業 営業費用		44,701		51,723		97,741		その他事業 営業収益		47,119		52,869		100,590	
営業利益		(127,289)		(75,511)		(155,172)									
営業外費用		22,578	3.2	21,128	2.9	45,343	3.2	営業外収益		4,160	0.6	7,063	1.0	8,751	0.6
支払利息		18,735		17,895		38,354		受取配当金		1,530		1,206		2,356	
持分法による 投資損失		56						受取利息		454		1,016		1,207	
その他の 営業外費用		3,785		3,232		6,989		固定資産 売却益		484				998	
								有価証券 売却益				1,834			
								持分法による 投資利益				1,046		842	
								その他の 営業外収益		1,691		1,960		3,347	
中間(当期)経常 費用合計		608,523	85.3	678,379	92.6	1,298,498	92.2	中間(当期)経常 収益合計		717,395	100.6	739,827	101.0	1,417,079	100.6
中間(当期)経常 利益		108,871	15.3	61,447	8.4	118,580	8.4								
湯水準備金引当 又は取崩し		1,392	0.2	90	0.0	90	0.0								
湯水準備金 引当		1,392				90									
湯水準備引 当金取崩し (貸方)				90											
特別損失						5,602	0.4								
減損損失	3					5,602									
税金等調整前中 間(当期)純利益		107,479	15.1	61,538	8.4	112,887	8.0								
法人税、住民税 及び事業税		33,554	4.7	16,252	2.2	38,266	2.7								
法人税等調整額		6,761	0.9	7,260	1.0	7,808	0.5								
少数株主利益		368	0.1	511	0.1	844	0.1								
中間(当期) 純利益		66,793	9.4	37,513	5.1	65,967	4.7								



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	720,036	△1,175	987,260
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△14,211		△14,211
役員賞与			△305		△305
中間純利益			66,793		66,793
自己株式の取得				△127	△127
持分法適用会社増加に伴う減少高			△671		△671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	51,604	△127	51,477
平成18年9月30日残高(百万円)	237,304	31,093	771,641	△1,302	1,038,737

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,831	—	△305	65,525	10,124	1,062,910
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△14,211
役員賞与						△305
中間純利益						66,793
自己株式の取得						△127
持分法適用会社増加に伴う減少高						△671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,276	3,652	△19	△4,643	325	△4,318
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△8,276	3,652	△19	△4,643	325	47,159
平成18年9月30日残高(百万円)	57,554	3,652	△325	60,881	10,450	1,110,069

(注) 剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	756,405	△1,844	1,022,959
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△14,205		△14,205
中間純利益			37,513		37,513
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分		11		41	53
連結子会社の合併に伴う増加高			105		105
持分法適用会社増加に伴う増加高			90		90
持分法適用会社増加に伴う減少高			△380		△380
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	11	23,124	△141	22,995
平成19年9月30日残高(百万円)	237,304	31,105	779,530	△1,986	1,045,955

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	54,992	3,865	△183	58,673	10,967	1,092,600
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△14,205
中間純利益						37,513
自己株式の取得						△183
自己株式の処分						53
連結子会社の合併に伴う増加高						105
持分法適用会社増加に伴う増加高						90
持分法適用会社増加に伴う減少高						△380
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△13,646	△32	374	△13,304	5,973	△7,330
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△13,646	△32	374	△13,304	5,973	15,664
平成19年9月30日残高(百万円)	41,345	3,832	190	45,369	16,940	1,108,265

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	720,036	△1,175	987,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△14,211		△14,211
剰余金の配当(中間配当)			△14,210		△14,210
役員賞与			△305		△305
当期純利益			65,967		65,967
自己株式の取得				△669	△669
持分法適用会社増加に伴う減少高			△870		△870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	36,369	△669	35,699
平成19年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	756,405	△1,844	1,022,959

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,831	—	△305	65,525	10,124	1,062,910
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△14,211
剰余金の配当(中間配当)						△14,210
役員賞与						△305
当期純利益						65,967
自己株式の取得						△669
持分法適用会社増加に伴う減少高						△870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,839	3,865	122	△6,851	842	△6,009
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△10,839	3,865	122	△6,851	842	29,690
平成19年3月31日残高(百万円)	54,992	3,865	△183	58,673	10,967	1,092,600

(注) 剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		107,479	61,538	112,887
減価償却費		110,262	116,632	219,131
減損損失		—	—	5,602
核燃料減損額		11,682	11,236	21,127
固定資産除却損		3,215	2,751	9,450
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△14,848	△15,530	△27,107
使用済燃料再処理等引当金 の増減額(減少:△)		△1,880	△13,684	11,448
使用済燃料再処理等準備引 当金の増減額(減少:△)		—	1,910	6,976
原子力発電施設解体引当金 の増減額(減少:△)		3,426	3,241	6,545
湯水準備引当金の増減額 (減少:△)		1,392	△90	90
受取利息及び受取配当金		△1,984	△2,222	△3,563
支払利息		18,735	17,895	38,354
持分法による投資損益 (利益:△)		56	△1,046	△842
固定資産売却益		△484	—	△998
有価証券売却益		—	△1,834	—
使用済燃料再処理等積立金 の増減額(増加:△)		21,584	△923	△9,947
受取手形及び売掛金の増減 額(増加:△)		△20,285	△20,385	△8,167
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△12,744	△5,723	△1,171
支払手形及び買掛金の増減 額(減少:△)		△8,117	10,634	613
その他		△4,616	2,917	9,260
小計		212,873	167,315	389,690
利息及び配当金の受取額		1,994	2,481	3,656
利息の支払額		△18,691	△18,641	△38,440
関係会社事業整理に伴う支 出		△2,809	—	△3,101
法人税等の支払額		△21,249	△12,423	△47,290
営業活動による キャッシュ・フロー		172,118	138,732	304,514
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△108,945	△121,590	△202,913
投融資による支出		△5,782	△4,768	△8,685
投融資の回収による収入		577	6,667	1,369
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		—	3,211	—
その他		3,345	3,314	7,417
投資活動による キャッシュ・フロー		△110,804	△113,165	△202,811

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		49,820	79,720	108,489
社債の償還による支出		△30,000	△77,860	△74,513
長期借入れによる収入		24,050	28,443	65,990
長期借入金返済による支出		△85,310	△41,522	△131,930
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△17,955	△1,910	△48,721
コマーシャル・ペーパーの 純増減額(減少:△)		9,000	23,000	7,000
配当金の支払額		△14,202	△14,185	△28,412
その他		△150	△623	△692
財務活動による キャッシュ・フロー		△64,748	△4,938	△102,790
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△46	6	△41
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△3,481	20,634	△1,128
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		51,675	50,671	51,675
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		124	536	124
Ⅷ 連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	69	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	48,319	71,913	50,671

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。</p> <p>このうち、(株)キューデン・グッドライフ、(株)九電オフィスパートナーの2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、(株)九電ビジネスフロントについては、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 みやざきバイオマスリサイクル(株) キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。</p> <p>このうち、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、前連結会計年度において持分法を適用する関連会社であった九州高圧コンクリート工業(株)、西技工業(株)の2社及び、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった(株)RKKコンピューターサービスについては、当中間連結会計期間において株式を追加取得し子会社としたことにより、みやざきバイオマスリサイクル(株)については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ジェイ・リライツ キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>このうち、(株)キューデン・グッドライフ、(株)九電オフィスパートナーの2社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(株)九電ビジネスフロントについては、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 みやざきバイオマスリサイクル(株) キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、(有)オークについては、当中間連結会計期間において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。(株)福岡クリーンエナジーについては、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としている。また、(株)九電ビジネスフロントについては、当中間連結会計期間において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー 北九州エコエナジー(株) 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 16社 持分法適用関連会社数 12社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、奄美大島風力発電(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、西技測量設計(株)については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、当中間連結会計期間において西技工業(株)の株式を追加取得し子会社としたことに伴い議決権の所有割合が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、当中間連結会計期間において(株)RKKコンピューターサービスの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の子会社である(株)RKKCSソフトを、九州高圧コンクリート工業(株)の株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の子会社である(株)コンテックスを、それぞれ持分法適用の非連結子会社としている。エレクトロシダ・ソル・デ・トゥクspan社については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としている。なお、九州高圧コンクリート工業(株)、西技工業(株)、みやざきバイオマスリサイクル(株)の3社については、当中間連結会計期間において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、鹿児島光テレビ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、九州高原開発(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことにより、(有)オークについては、当連結会計年度において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。(株)福岡クリーンエナジーについては、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。また、(株)九電ビジネスフロントについては、当連結会計年度において連結子会社としたことにより、(株)峯北そるとについては、当連結会計年度において清算を結了したことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー 北九州エコエナジー(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等  (株)博多ステーションビル  (株)エフ・オー・デー  (株)福岡放送  (株)スリーイン  (株)デンキグリル  (株)天神ビル  九州メンテナンス(株)  (株)キューキエンジニアリング</p> <p>以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社を含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等  同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  同左</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等  同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券  満期保有目的の債券  …償却原価法  その他有価証券  時価のあるもの  …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  …移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ  時価法</p> <p>ウ たな卸資産  おおむね総平均法による原価法</p>	<p>ア 有価証券  同左</p> <p>イ デリバティブ  同左</p> <p>ウ たな卸資産  同左</p>	<p>ア 有価証券  満期保有目的の債券  …償却原価法  その他有価証券  時価のあるもの  …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  …移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ  同左</p> <p>ウ たな卸資産  同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p>	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。 (会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は218百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は7,506百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当中間連結会計期間末における要支払額)のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.6%で割引いた額、それ以外のものについては当中間連結会計期間末における要支払額)のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第80による前連結会計年度末における見積差異(13,926百万円)については、同要領に基づき当連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料55トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料30トン(累計83トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度の平成18年度決算からの導入が検討されている。</p>	<p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による前連結会計年度末における見積差異(19,042百万円)については、同要領に基づき当連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p>	<p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は113,096百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は19,042百万円である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>また、平成17年度末までに発生した再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、電気事業会計規則附則(平成19年経済産業省令第15号)第2条に基づき当連結会計年度に営業費用として計上している。</p> <p>(追加情報) 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度が検討された結果、電気事業会計規則が改正され、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>これにより、営業費用は6,976百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等を行う予定である。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p> <p>オ 関係会社事業整理損失引当金 西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため、不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等が行われた。 その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いた試算によると全ての電気事業者のプラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当てを行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの当該小委員会の報告書がとりまとめられた。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左  (追加情報) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の本 邦通貨への換算基 準	カ 濁水準備引当金 濁水による損失に備え るため、電気事業法第36 条の定める基準により計 上している。 外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して いる。 なお、在外子会社等の資 産及び負債は、中間決算日 の直物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨に 換算し、換算差額は純資産 の部における為替換算調整 勘定に含めている。	カ 濁水準備引当金 同左  同左	カ 濁水準備引当金 同左  外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して いる。 なお、在外子会社等の資 産及び負債は、決算日の直 物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部 における為替換算調整勘定 に含めている。
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	当社及び一部の連結子会 社は為替予約等取引、金利 スワップ取引及び燃料価格 スワップ取引についてヘッ ジ会計を適用している。 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。 なお、振当処理の要件 を満たしている為替予約 等取引については振当処 理に、特例処理の要件を 満たしている金利スワッ プ取引については特例処 理によっている。	同左  ア ヘッジ会計の方法 同左	同左  ア ヘッジ会計の方法 同左
	イ ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 <u>ヘッジ対象</u> 為替予約等 <u>外貨建社債</u> 取引 <u>等</u> 金利スワッ <u>借入金</u> プ取引 <u>等</u> 燃料価格ス <u>燃料輸入代</u> ワップ取引 <u>金債務</u>	イ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	イ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左
	ウ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づ き、為替レートが変動す ることによるキャッシュ・ フローの変動リスク、金利 が変動することによるキャ ッシュ・フローの変動リス ク及び時価の変動リスク、 燃料価格の変動リスク、 燃料価格の変動すること によるキャッシュ・フロー の変動リスクをヘッジす ることを目的としている。	ウ ヘッジ方針 同左	ウ ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動額の累計 とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動額の累計 を四半期ごとに比較して ヘッジの有効性を評価し ている。</p> <p>ただし、振当処理によ っている為替予約等取引 及び特例処理によってい る金利スワップ取引につ いては、有効性の評価を 省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,095,967百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前連結会計年度まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に「その他の営業外費用」として処理している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,077,768百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前連結会計年度まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に「その他の営業外費用」として処理している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた固定資産売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「固定資産売却益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は199百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた固定資産売却益は、営業外収益の総額の100分の10以下であることから、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は242百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「有価証券売却益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は6百万円である。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた固定資産売却益は、「固定資産売却益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は199百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの固定資産売却益は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は242百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有価証券売却益は、「有価証券売却益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は6百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	132,590百万円	139,241百万円	137,826百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,685,199百万円	5,816,201百万円	5,720,619百万円
※3 担保資産及び担保付債務			
当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債			
社債未償還残高	1,140,233百万円	1,156,402百万円	1,154,562百万円
債務履行引受契約に係る社債	149,266百万円	120,000百万円	120,000百万円
日本政策投資銀行からの借入金	224,741百万円	196,559百万円	207,068百万円
連結子会社の担保に供している資産			
その他の固定資産	66,727百万円 (53,643百万円)	65,335百万円 (51,332百万円)	64,476百万円 (51,476百万円)
固定資産仮勘定	950百万円	2,856百万円	950百万円
その他の投資等	8,768百万円	8,650百万円	8,179百万円
現金及び預金	1,317百万円	339百万円	1,291百万円
その他の流動資産	一百万円	一百万円	一百万円
連結子会社の担保付債務			
日本政策投資銀行ほかからの借入金	25,916百万円 (25,086百万円)	28,282百万円 (25,825百万円)	25,652百万円 (24,832百万円)
なお、( )は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。			

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<b>4 偶発債務</b> <b>(1) 保証債務及び保証予約債務</b>  九州環境マネジメント株式会社 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	61百万円	52百万円	61百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	3,498百万円	3,360百万円	3,469百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	1,188百万円	1,164百万円	1,190百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
エレクトリシ ダ・ソル・デ・ トゥクспан社 (株みずほコー ポレート銀行 ほかからの借 入金等に対す る保証債務	—	931百万円	952百万円
エレクトリシ ダ・ソル・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株みずほ コーポレート銀 行の同電力庁 への支払保証 の一部に対す る再保証	1,188百万円	1,164百万円	1,190百万円
香港上海銀行 からの借入金 に対する保証 債務	306百万円	—	181百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
原燃輸送株式会社			
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	37百万円	9百万円	23百万円
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	309百万円	238百万円	273百万円
日本原燃株式会社			
社債及び日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	112,913百万円	102,846百万円	108,173百万円
株式会社ファーストエスコ			
トヨタファイナンス(株)への割賦代金支払いに対する保証債務	3,066百万円	2,822百万円	2,944百万円
従業員			
財形住宅融資等に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	68,724百万円	74,447百万円	72,682百万円
計	191,294百万円	187,038百万円	191,144百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																					
第328回社債	29,266百万円	—	—																		
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円	30,000百万円																		
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第341回社債	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円																		
計	149,266百万円	120,000百万円	120,000百万円																		
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>79,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	(株)三菱東京UFJ銀行	79,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	(株)三菱東京UFJ銀行	50,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)																				
(株)三菱東京UFJ銀行	79,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000																				
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000																				

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 のうち販 売費、一 般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 のうち販 売費、一 般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 のうち販 売費、一 般管理費 の計 (百万円)
※1 営業費用の内訳 電気事業営業費用 の内訳	人件費	74,246	37,307	人件費	70,209	33,207	人件費	144,806	71,324
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(545)	(545)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(△1,607)	(△1,607)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(1,065)	(1,065)
	燃料費	99,608	—	燃料費	141,184	—	燃料費	211,318	—
	修繕費	70,840	1,884	修繕費	89,390	1,959	修繕費	170,789	4,513
	賃借料	18,309	11,468	賃借料	18,030	11,309	賃借料	36,514	22,711
	委託費	26,090	13,296	委託費	24,544	11,103	委託費	65,657	30,500
	減価償却費	95,253	5,066	減価償却費	100,461	5,154	減価償却費	189,003	9,851
	購入電力料	55,842	—	購入電力料	61,721	—	その他	347,784	42,283
	その他	103,761	18,254	その他	104,256	17,432	小計	1,165,874	181,184
	小計	543,953	87,279	小計	609,799	80,166	内部取引の 消去	△10,460	—
	内部取引の 消去	△2,708	—	内部取引の 消去	△4,270	—	合計	1,155,413	—
	合計	541,244	—	合計	605,528	—			
※2 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に必要なピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、連結会計年度の上半期に売上高(営業収益)が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。			同左			—		
※3 減損損失	—			—			当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。 (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (2) 電気通信事業に使用している固定資産は、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (3) これら以外の固定資産については、主に事業別又は個別の物件ごとにグルーピングを行っている。		

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)									
			<p>当社グループは、当連結会計年度において、賃貸用不動産へ用途転用した資産及び将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,602百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1109 542 1418 831"> <thead> <tr> <th data-bbox="1109 542 1182 616">用途等</th> <th data-bbox="1182 542 1294 616">場所</th> <th data-bbox="1294 542 1418 616">種類及び 減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1109 616 1182 723">賃貸用 不動産 (2件)</td> <td data-bbox="1182 616 1294 723">福岡市 中央区他</td> <td data-bbox="1294 616 1418 723">土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 723 1182 831">遊休 資産 (53件)</td> <td data-bbox="1182 723 1294 831">鹿児島県 始良郡他</td> <td data-bbox="1294 723 1418 831">土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。正味売却価額は、土地については原則として、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては、固定資産税評価額を基に算定している。建物については残存価額を基に算定している。</p>	用途等	場所	種類及び 減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545	遊休 資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056
用途等	場所	種類及び 減損損失 (百万円)										
賃貸用 不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545										
遊休 資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056										



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	777,738	47,133	—	824,871
計	777,738	47,133	—	824,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,133株は、単元未満株式の買取りによる増加47,080株、持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加53株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,211百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	14,210百万円	利益剰余金	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	999,075	59,576	19,786	1,038,865
計	999,075	59,576	19,786	1,038,865

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 58,664株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 912株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 17,706株

持分比率の変動による関係会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 2,080株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,205百万円	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	14,203百万円	利益剰余金	30円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	777,738	221,337	—	999,075
計	777,738	221,337	—	999,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221,337株は、単元未満株式の買取りによる増加221,195株、持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加142株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,211百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	14,210百万円	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,205百万円	利益剰余金	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
	現金及び預金勘定 48,339百万円	現金及び預金勘定 72,387百万円	現金及び預金勘定 50,691百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 725百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20百万円
	現金及び現金同等物 48,319百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 250百万円	現金及び現金同等物 50,671百万円
	現金及び現金同等物 71,913百万円		

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,074</td> <td>23,702</td> <td>45,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,451</td> <td>11,473</td> <td>23,924</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>1,017</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,623</td> <td>11,211</td> <td>20,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,766百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 848百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22,074	23,702	45,777	減価償却累計額相当額	12,451	11,473	23,924	減損損失累計額相当額	-	1,017	1,017	中間期末残高相当額	9,623	11,211	20,835	1年内	7,265百万円	1年超	14,501百万円	合計	21,766百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,825</td> <td>23,190</td> <td>45,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,920</td> <td>12,634</td> <td>25,555</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>885</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,904</td> <td>9,670</td> <td>18,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,995百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,470百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 626百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21,825	23,190	45,015	減価償却累計額相当額	12,920	12,634	25,555	減損損失累計額相当額	-	885	885	中間期末残高相当額	8,904	9,670	18,575	1年内	6,995百万円	1年超	12,475百万円	合計	19,470百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,749</td> <td>23,754</td> <td>44,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,311</td> <td>13,088</td> <td>25,400</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>1,017</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,437</td> <td>9,648</td> <td>18,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 800百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20,749	23,754	44,503	減価償却累計額相当額	12,311	13,088	25,400	減損損失累計額相当額	-	1,017	1,017	期末残高相当額	8,437	9,648	18,085	1年内	6,758百万円	1年超	12,263百万円	合計	19,022百万円
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	22,074	23,702	45,777																																																																														
減価償却累計額相当額	12,451	11,473	23,924																																																																														
減損損失累計額相当額	-	1,017	1,017																																																																														
中間期末残高相当額	9,623	11,211	20,835																																																																														
1年内	7,265百万円																																																																																
1年超	14,501百万円																																																																																
合計	21,766百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	21,825	23,190	45,015																																																																														
減価償却累計額相当額	12,920	12,634	25,555																																																																														
減損損失累計額相当額	-	885	885																																																																														
中間期末残高相当額	8,904	9,670	18,575																																																																														
1年内	6,995百万円																																																																																
1年超	12,475百万円																																																																																
合計	19,470百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	20,749	23,754	44,503																																																																														
減価償却累計額相当額	12,311	13,088	25,400																																																																														
減損損失累計額相当額	-	1,017	1,017																																																																														
期末残高相当額	8,437	9,648	18,085																																																																														
1年内	6,758百万円																																																																																
1年超	12,263百万円																																																																																
合計	19,022百万円																																																																																

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																						
	<p>ウ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,918百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 223百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,694百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2)貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>513</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>336</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却累計額	513	513	中間期末残高	336	336	1年内	122百万円	1年超	1,024百万円	合計	1,146百万円	<p>ウ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,869百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 174百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,694百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>620</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>229</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却累計額	620	620	中間期末残高	229	229	1年内	164百万円	1年超	1,084百万円	合計	1,248百万円	<p>ウ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 7,588百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 272百万円</p> <p>減価償却費相当額 7,316百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>571</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>278</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却累計額	571	571	期末残高	278	278	1年内	128百万円	1年超	1,024百万円	合計	1,153百万円
	その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	850	850																																																							
減価償却累計額	513	513																																																							
中間期末残高	336	336																																																							
1年内	122百万円																																																								
1年超	1,024百万円																																																								
合計	1,146百万円																																																								
	その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	850	850																																																							
減価償却累計額	620	620																																																							
中間期末残高	229	229																																																							
1年内	164百万円																																																								
1年超	1,084百万円																																																								
合計	1,248百万円																																																								
	その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	850	850																																																							
減価償却累計額	571	571																																																							
期末残高	278	278																																																							
1年内	128百万円																																																								
1年超	1,024百万円																																																								
合計	1,153百万円																																																								

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
2 オペレーティ ング・リース取引	ウ 受取リース料及び減価 償却費	ウ 受取リース料及び減価 償却費	ウ 受取リース料及び減価 償却費
	受取 リース料 41百万円	受取 リース料 41百万円	受取 リース料 83百万円
	減価 償却費 71百万円	減価 償却費 48百万円	減価 償却費 129百万円
	借手側 未経過リース料	借手側 未経過リース料	借手側 未経過リース料
	1年内 499百万円	1年内 316百万円	1年内 371百万円
	1年超 534百万円	1年超 548百万円	1年超 408百万円
合計 1,033百万円	合計 864百万円	合計 779百万円	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	410	404	△6
(2) 社債	3,550	3,397	△153
合計	3,961	3,801	△159

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	13,134	103,199	90,065
(2) その他	302	315	12
合計	13,436	103,515	90,078

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 2,118百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,125百万円

出資証券 1,229百万円





前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	430	426	△4
(2) 社債	4,493	4,323	△170
合計	4,924	4,749	△174

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,143	99,227	86,084
(2) その他	302	320	18
合計	13,445	99,548	86,102

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 1,858百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,084百万円

出資証券 1,229百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当中間連結会計期間末において、その他の取引についての該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当中間連結会計期間末において、その他の取引についての該当事項はない。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当連結会計年度末において、その他の取引についての該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	666,115	22,274	18,980	5,864	713,235	—	713,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	33,241	16,099	6,837	57,401	(57,401)	—
計	667,338	55,516	35,080	12,701	770,636	(57,401)	713,235
営業費用	543,953	54,395	35,016	10,588	643,953	(58,007)	585,945
営業利益	123,385	1,121	64	2,112	126,683	605	127,289

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,893	23,701	24,924	4,243	732,763	—	732,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,152	38,893	14,574	7,534	62,155	(62,155)	—
計	681,046	62,594	39,499	11,778	794,919	(62,155)	732,763
営業費用	609,799	59,465	40,774	10,198	720,237	(62,985)	657,251
営業利益(又は営業損失)	71,246	3,129	(1,275)	1,580	74,681	830	75,511

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,307,737	49,265	40,235	11,089	1,408,327	—	1,408,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	79,050	36,165	14,836	132,485	(132,485)	—
計	1,310,169	128,315	76,400	25,926	1,540,812	(132,485)	1,408,327
営業費用	1,165,874	121,423	77,708	21,680	1,386,686	(133,531)	1,253,154
営業利益(又は営業損失)	144,295	6,891	(1,307)	4,245	154,125	1,046	155,172

## (注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称等

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

### 3 会計処理の変更

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

記載すべき事項はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が155百万円、エネルギー関連事業が19百万円、情報通信事業が42百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

記載すべき事項はない。

### 4 追加情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

記載すべき事項はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が6,784百万円、エネルギー関連事業が670百万円、情報通信事業が9百万円、その他の事業が38百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

使用済燃料再処理等準備引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、電気事業会計規則が改正され、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

これにより、電気事業の営業費用が6,976百万円増加し、営業利益が同額減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,323.01円	2,306.53円	2,285.86円
1株当たり中間(当期)純利益	141.10円	79.28円	139.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	66,793百万円	37,513百万円	65,967百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	66,793百万円	37,513百万円	65,967百万円
普通株式の期中平均株式数	473,384千株	473,158千株	473,320千株

## (2) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,110,069百万円	1,108,265百万円	1,092,600百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,450百万円	16,940百万円	10,967百万円
(うち少数株主持分)	(10,450百万円)	(16,940百万円)	(10,967百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,099,619百万円	1,091,324百万円	1,081,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	473,359千株	473,145千株	473,184千株

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産		3,603,574	94.5	3,559,093	93.9	3,600,395	95.0
電気事業固定資産	※ 1, 2, 6	2,592,081		2,657,676		2,566,220	
水力発電設備		188,196		332,582		184,934	
汽力発電設備		344,191		311,318		327,318	
原子力発電設備		270,519		248,716		259,407	
内燃力発電設備		26,739		24,878		26,043	
送電設備		710,459		707,844		720,818	
変電設備		278,107		267,737		275,634	
配電設備		627,942		627,816		629,785	
業務設備		135,087		126,422		131,564	
休止設備		5,055		4,575		4,932	
貸付設備		5,782		5,782		5,782	
附帯事業固定資産	※ 1, 2, 6	37,370		43,914		42,635	
事業外固定資産	※1, 2	13,615		8,183		8,187	
固定資産仮勘定	※2	317,862		179,449		309,278	
建設仮勘定		316,171		177,371		307,707	
除却仮勘定		1,691		2,077		1,570	
核燃料		241,997		255,515		240,662	
装荷核燃料		35,318		41,865		43,837	
加工中等核燃料		206,678		213,649		196,825	
投資その他の資産		400,647		414,353		433,410	
長期投資		154,508		131,557		152,567	
関係会社長期投資		123,481		116,351		115,895	
使用済燃料再処理等積立金		38,549		71,006		70,082	
長期前払費用		6,800		7,686		6,864	
繰延税金資産		87,450		88,374		88,616	
貸倒引当金(貸方)		△10,144		△623		△615	
流動資産		210,970	5.5	232,561	6.1	189,717	5.0
現金及び預金		31,733		50,556		33,972	
売掛金		104,088		111,117		88,618	
諸未収入金		7,006		6,721		10,042	
貯蔵品		40,041		33,431		31,620	
前払金		1		—		1	
前払費用		5,771		6,147		967	
関係会社短期債権		1,296		1,695		1,691	
繰延税金資産		12,937		13,089		12,922	
雑流動資産		9,291		10,834		10,893	
貸倒引当金(貸方)		△1,197		△1,032		△1,012	
資産合計		3,814,545	100.0	3,791,654	100.0	3,790,112	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		2,249,573	59.0	2,262,411	59.7	2,264,072	59.7
社債	※3	1,018,590		1,037,569		1,027,599	
長期借入金	※3	574,508		571,679		567,829	
長期未払債務		2,946		12,966		3,244	
関係会社長期債務		32		126		30	
退職給付引当金		172,837		145,952		161,531	
使用済燃料再処理等引当金		351,508		351,152		364,837	
使用済燃料再処理等準備引当金		—		8,887		6,976	
原子力発電施設解体引当金		123,053		129,414		126,172	
雑固定負債		6,096		4,662		5,849	
流動負債		521,903	13.7	504,019	13.3	507,145	13.4
1年以内に期限到来の固定負債	※3,4	179,081		168,143		183,070	
短期借入金		157,000		131,000		131,000	
コマーシャル・ペーパー		9,000		30,000		7,000	
買掛金		27,652		50,104		33,231	
未払金		10,665		13,785		18,758	
未払費用		49,972		46,836		60,390	
未払税金	※5	56,056		33,530		30,752	
預り金		1,796		1,867		1,761	
関係会社短期債務		15,880		17,585		32,817	
諸前受金		11,072		6,937		6,376	
関係会社支援損失引当金		338		—		—	
雑流動負債		3,386		4,227		1,986	
特別法上の引当金		1,392	0.0	—	—	90	0.0
渴水準備引当金		1,392		—		90	
負債合計		2,772,869	72.7	2,766,430	73.0	2,771,308	73.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本		981,723	25.7	980,977	25.9	961,312	25.4
資本金		237,304	6.2	237,304	6.3	237,304	6.3
資本剰余金		31,087	0.8	31,099	0.8	31,087	0.8
資本準備金		31,087		31,087		31,087	
その他資本剰余金		—		11		—	
利益剰余金		714,359	18.7	714,287	18.8	694,490	18.3
利益準備金		59,326		59,326		59,326	
その他利益剰余金		655,033		654,961		635,164	
原価変動調整積立金		100,300		100,300		100,300	
別途積立金		419,000		449,000		419,000	
繰越利益剰余金		135,733		105,661		115,864	
自己株式		△1,028	△0.0	△1,714	△0.0	△1,571	△0.0
評価・換算差額等		59,952	1.6	44,246	1.1	57,491	1.5
その他有価証券評価差額金		56,220	1.5	40,348	1.0	53,547	1.4
繰延ヘッジ損益		3,731	0.1	3,898	0.1	3,944	0.1
純資産合計		1,041,675	27.3	1,025,224	27.0	1,018,803	26.9
負債純資産合計		3,814,545	100.0	3,791,654	100.0	3,790,112	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで)		前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで)		前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	2	554,345	81.9	620,927	89.8	1,189,237	89.2	営業収益	2	676,865	100.0	691,688	100.0	1,333,037	100.0
電気事業 営業費用		543,953		609,799		1,165,874		電気事業 営業収益		667,338		681,046		1,310,169	
水力発電費		14,756		18,487		33,667		電灯料		276,828		276,000		551,047	
汽力発電費		133,164		181,136		287,900		電力料		378,851		390,047		735,425	
原子力 発電費		83,200		96,205		205,373		地帯間販売 電力料		1,071		4,980		2,813	
内燃力 発電費		12,481		12,581		24,097		他社販売 電力料		3,351		2,465		5,334	
地帯間購入 電力料		68		72		125		託送収益		792		809		1,485	
他社購入 電力料		55,773		61,649		112,477		事業者間 精算収益		1,416		1,673		2,992	
送電費		37,117		38,667		78,391		電気事業 雑収益		4,760		4,839		10,538	
変電費		21,879		21,957		45,829		貸付設備 収益		266		229		532	
配電費		72,489		73,282		145,930									
販売費		29,124		28,830		60,313									
休止設備費		440		747		1,010									
貸付設備費		23		22		46									
一般管理費		58,155		51,335		120,870									
電源開発 促進税		17,424		16,645		34,086									
事業税		8,130		8,235		15,889									
電力費振替 勘定(貸方)		276		59		137									
附帯事業 営業費用		10,392		11,128		23,363		附帯事業 営業収益		9,527		10,642		22,867	
空調事業 営業費用		1,489		1,647		2,791		空調事業 営業収益		1,431		1,629		2,866	
光ファイバ 心線貸し事業 営業費用		3,866		4,625		8,126		光ファイバ 心線貸し事業 営業収益		2,800		3,658		6,184	
ガス供給 事業 営業費用		4,814		4,648		12,011		ガス供給 事業 営業収益		4,967		4,891		13,083	
その他附帯 事業 営業費用		220		206		433		その他附帯 事業 営業収益		328		463		732	
営業利益		(122,520)		(70,761)		(143,799)									

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで)		前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで)		前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用		21,047	3.1	21,003	3.0	44,550	3.4	営業外収益		3,574	0.5	5,427	0.8	6,529	0.5
財務費用		17,638		16,860		36,297		財務収益		1,788		2,194		2,974	
支払利息		17,479		16,608		35,799		受取配当金		1,378		1,441		1,996	
株式交付費								受取利息		410		753		977	
社債発行費		159		250		497		事業外収益		1,785		3,232		3,554	
事業外費用		3,408		4,143		8,253		固定資産 売却益		410		226		863	
固定資産 売却損		39		159		103		為替差益		191		284			
雑損失		3,368		3,983		8,149		有価証券 売却益				1,834			
								雑収益		1,184		886		2,691	
中間(当期)経常 費用合計		575,392	85.0	641,930	92.8	1,233,788	92.6	中間(当期)経常 収益合計		680,440	100.5	697,116	100.8	1,339,566	100.5
中間(当期)経常 利益		105,048	15.5	55,185	8.0	105,778	7.9								
湯水準備金引 当又は取崩し		1,392	0.2	90	0.0	90	0.0								
湯水準備金 引当		1,392				90									
湯水準備引 当金取崩し (貸方)				90											
特別損失						5,602	0.4								
減損損失	3					5,602									
税引前中間 (当期)純利益		103,655	15.3	55,276	8.0	100,084	7.5								
法人税及び 住民税		32,252	4.8	13,717	2.0	34,101	2.6								
法人税等調整額		6,507	0.9	7,556	1.1	6,746	0.5								
中間(当期) 純利益		64,895	9.6	34,002	4.9	59,236	4.4								

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	△901	931,306	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—		—	
剰余金の配当						△14,211	△14,211		△14,211	
役員賞与						△140	△140		△140	
中間純利益						64,895	64,895		64,895	
自己株式の取得								△127	△127	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	40,000	10,543	50,543	△127	50,416	
平成18年9月30日残高 (百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	135,733	714,359	△1,028	981,723	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	64,355	—	64,355	995,662
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△14,211
役員賞与				△140
中間純利益				64,895
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△8,134	3,731	△4,402	△4,402
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△8,134	3,731	△4,402	46,013
平成18年9月30日残高 (百万円)	56,220	3,731	59,952	1,041,675

(注) 別途積立金の積立、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	237,304	31,087	—	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	△1,571	961,312
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て							30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当								△14,205	△14,205		△14,205
中間純利益								34,002	34,002		34,002
自己株式の取得										△185	△185
自己株式の処分			11	11						41	53
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	11	11	—	—	30,000	△10,202	19,797	△143	19,665
平成19年9月30日残高(百万円)	237,304	31,087	11	31,099	59,326	100,300	449,000	105,661	714,287	△1,714	980,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	53,547	3,944	57,491	1,018,803
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△14,205
中間純利益				34,002
自己株式の取得				△185
自己株式の処分				53
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,198	△45	△13,244	△13,244
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△13,198	△45	△13,244	6,420
平成19年9月30日残高(百万円)	40,348	3,898	44,246	1,025,224

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	△901	931,306	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—		—	
剰余金の配当						△14,211	△14,211		△14,211	
剰余金の配当(中間配当)						△14,210	△14,210		△14,210	
役員賞与						△140	△140		△140	
当期純利益						59,236	59,236		59,236	
自己株式の取得								△669	△669	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	40,000	△9,325	30,674	△669	30,005	
平成19年3月31日残高(百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	△1,571	961,312	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	64,355	—	64,355	995,662
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△14,211
剰余金の配当(中間配当)				△14,210
役員賞与				△140
当期純利益				59,236
自己株式の取得				△669
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,808	3,944	△6,863	△6,863
事業年度中の変動額合計(百万円)	△10,808	3,944	△6,863	23,141
平成19年3月31日残高(百万円)	53,547	3,944	57,491	1,018,803

(注) 別途積立金の積立、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。 (会計処理の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は206百万円増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は6,790百万円増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当中間会計期間末における要支払額)のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第80による前期末における見積差異(13,926百万円)については、同要領に基づき当期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料55トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料30トン(累計83トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.6%で割引いた額、それ以外のものについては当中間会計期間末における要支払額)のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による前期末における見積差異(19,042百万円)については、同要領に基づき当期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は113,096百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は19,042百万円である。</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(追加情報)</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度の平成18年度決算からの導入が検討されている。</p>		

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>また、平成17年度末までに発生した再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、電気事業会計規則附則(平成19年経済産業省令第15号)第2条に基づき当期に営業費用として計上している。 (追加情報) 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度が検討された結果、電気事業会計規則が改正され、当期から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>これにより、営業費用は6,976百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等を行う予定である。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等が行われた。</p> <p>その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いた試算によると全ての電気事業者のプラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当てを行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの当該小委員会の報告書がとりまとめられた。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)								
	<p>(5) 関係会社支援損失引当金 西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に伴う支援に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>(6) 濁水準備引当金 同左</p>	<p>(6) 濁水準備引当金 同左</p>								
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。								
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左								
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約等取引	外貨建社債等										
金利スワップ取引	借入金										
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務										

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,037,944百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴い、前期まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前期まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に営業外費用の「社債発行費」として処理している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,014,859百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴い、前期まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前期まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に営業外費用の「社債発行費」として処理している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>
<p>(中間損益計算書) 為替差益は、前中間会計期間は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当中間会計期間は、金額が多額となったため、区分掲記している。 なお、前中間会計期間の事業外収益の「雑収益」に含まれる為替差益は41百万円である。</p>	<p>(中間損益計算書) 有価証券売却益は、前中間会計期間は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当中間会計期間は、金額が多額となったため、区分掲記している。 なお、前中間会計期間の事業外収益の「雑収益」に含まれる有価証券売却益は5百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	129,015百万円	134,255百万円	134,303百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,395,322百万円	5,504,602百万円	5,420,359百万円
※3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債 社債未償還残高  債務履行引受契約に係る社債  日本政策投資銀行からの借入金	1,141,133百万円  149,266百万円  224,741百万円	1,157,602百万円  120,000百万円  196,559百万円	1,155,462百万円  120,000百万円  207,068百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債 社債  長期借入金  長期未払債務  計	122,373百万円  52,436百万円  4,272百万円  179,081百万円	120,000百万円  40,944百万円  7,199百万円  168,143百万円	127,860百万円  51,044百万円  4,166百万円  183,070百万円
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税  事業税  消費税等  電源開発促進税  その他  計	32,171百万円  8,132百万円  9,024百万円  6,585百万円  141百万円  56,056百万円	13,682百万円  8,236百万円  4,720百万円  6,290百万円  599百万円  33,530百万円	9,627百万円  7,935百万円  7,370百万円  5,560百万円  258百万円  30,752百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※6 中間損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額			
空調事業			
専用固定資産	11,416百万円	10,879百万円	10,786百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	9百万円	8百万円	8百万円
計	11,425百万円	10,888百万円	10,795百万円
光ファイバ心線貸し事業			
専用固定資産	23,557百万円	26,525百万円	25,271百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1,664百万円	2,254百万円	1,656百万円
計	25,221百万円	28,780百万円	26,928百万円
ガス供給事業			
他事業との共用固定資産の配賦額	一百万円	一百万円	一百万円
7 偶発債務			
(1) 保証債務及び保証予約債務			
大分エル・エヌ・ジー株式会社			
日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	112百万円	—	—
株式会社キューデン・インターナショナル			
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対する連帯保証債務	4,028百万円	1,604百万円	2,698百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社			
(株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	3,498百万円	3,360百万円	3,469百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
エレクトリシ ダ・アギラ・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株)三菱東京 UFJ銀行の 同電力庁への 支払保証の一 部に対する再 保証	1,188百万円	1,164百万円	1,190百万円
エレクトリシ ダ・ソル・デ・ トゥクspan社 (株)みずほコー ポレート銀行 ほかからの借 入金等に対す る保証債務	—	931百万円	952百万円
エレクトリシ ダ・ソル・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株)みずほコー ポレート銀行 の同電力庁 への支払保証 の一部に対す る再保証	1,188百万円	1,164百万円	1,190百万円
香港上海銀行 からの借入金 に対する保証 債務	306百万円	—	181百万円
原燃輸送株式会 社 日本政策投資 銀行ほかから の借入金に対 する連帯保証 債務	37百万円	9百万円	23百万円
日本政策投資 銀行ほかから の借入金に対 する保証予約 債務	309百万円	238百万円	273百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
日本原燃株式会社 社債及び日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	112,913百万円	102,846百万円	108,173百万円																		
長島ウインドヒル株式会社 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	—	3,440百万円	3,440百万円																		
従業員 財形住宅融資に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	68,694百万円	74,419百万円	72,653百万円																		
計	192,278百万円	189,178百万円	194,248百万円																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																					
第328回社債	29,266百万円	—	—																		
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円	30,000百万円																		
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第341回社債	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円																		
計	149,266百万円	120,000百万円	120,000百万円																		
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当期末残高は以下のとおりである。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間会計期間末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>79,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)	(株)三菱東京UFJ銀行	79,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間会計期間末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	(株)三菱東京UFJ銀行	50,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当期末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)																				
(株)三菱東京UFJ銀行	79,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000																				
債務の履行引受金融機関	当期末残高(百万円)																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000																				

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	95,481百万円 3,402百万円	101,064百万円 3,638百万円	189,888百万円 6,937百万円
※2 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に必要なピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、事業年度の上半期に売上高(営業収益)が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。	同左	—————
※3 減損損失	—————	—————	当社は、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。 (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (2) 光ファイバ心線貸し事業に使用している固定資産は、光ファイバネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (3) これら以外の固定資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)									
			<p>当社は、当期において、賃貸用不動産へ用途転用した資産及び将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,602百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1107 555 1418 842"> <thead> <tr> <th data-bbox="1107 555 1185 629">用途等</th> <th data-bbox="1185 555 1294 629">場所</th> <th data-bbox="1294 555 1418 629">種類及び 減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1107 629 1185 734">賃貸用 不動産 (2件)</td> <td data-bbox="1185 629 1294 734">福岡市 中央区他</td> <td data-bbox="1294 629 1418 734">土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 734 1185 842">遊休 資産 (53件)</td> <td data-bbox="1185 734 1294 842">鹿児島県 始良郡他</td> <td data-bbox="1294 734 1418 842">土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。正味売却価額は、土地については原則として、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては、固定資産税評価額を基に算定している。建物については残存価額を基に算定している。</p>	用途等	場所	種類及び 減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545	遊休 資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056
用途等	場所	種類及び 減損損失 (百万円)										
賃貸用 不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545										
遊休 資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056										



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	459,121	47,080	—	506,201
計	459,121	47,080	—	506,201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,080株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	680,316	58,664	17,706	721,274
計	680,316	58,664	17,706	721,274

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 58,664株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 17,706株

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	459,121	221,195	—	680,316
計	459,121	221,195	—	680,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221,195株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1)借手側	(1)借手側	(1)借手側																																																												
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,551</td> <td>1,649</td> <td>33,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,029</td> <td>1,163</td> <td>17,193</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,522</td> <td>486</td> <td>16,008</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	31,551	1,649	33,201	減価償却累計額相当額	16,029	1,163	17,193	中間期末残高相当額	15,522	486	16,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,515</td> <td>1,467</td> <td>33,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,679</td> <td>1,134</td> <td>18,813</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,835</td> <td>332</td> <td>15,168</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	32,515	1,467	33,982	減価償却累計額相当額	17,679	1,134	18,813	中間期末残高相当額	14,835	332	15,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,478</td> <td>1,672</td> <td>32,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,733</td> <td>1,279</td> <td>18,013</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,745</td> <td>393</td> <td>14,138</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	30,478	1,672	32,151	減価償却累計額相当額	16,733	1,279	18,013	期末残高相当額	13,745	393	14,138
		業務設備	その他	合計																																																											
		(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
	取得価額相当額	31,551	1,649	33,201																																																											
	減価償却累計額相当額	16,029	1,163	17,193																																																											
	中間期末残高相当額	15,522	486	16,008																																																											
		業務設備	その他	合計																																																											
		(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	32,515	1,467	33,982																																																												
減価償却累計額相当額	17,679	1,134	18,813																																																												
中間期末残高相当額	14,835	332	15,168																																																												
	業務設備	その他	合計																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
取得価額相当額	30,478	1,672	32,151																																																												
減価償却累計額相当額	16,733	1,279	18,013																																																												
期末残高相当額	13,745	393	14,138																																																												
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>																																																													
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,008百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,387百万円	1年超	10,621百万円	合計	16,008百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,613百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,554百万円	1年超	9,613百万円	合計	15,168百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,890百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,248百万円	1年超	8,890百万円	合計	14,138百万円																																											
1年内	5,387百万円																																																														
1年超	10,621百万円																																																														
合計	16,008百万円																																																														
1年内	5,554百万円																																																														
1年超	9,613百万円																																																														
合計	15,168百万円																																																														
1年内	5,248百万円																																																														
1年超	8,890百万円																																																														
合計	14,138百万円																																																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>																																																													
ウ 支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,937百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,937百万円	減価償却費相当額	2,937百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,025百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,025百万円	減価償却費相当額	3,025百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,736百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,736百万円	減価償却費相当額	5,736百万円																																																	
支払リース料	2,937百万円																																																														
減価償却費相当額	2,937百万円																																																														
支払リース料	3,025百万円																																																														
減価償却費相当額	3,025百万円																																																														
支払リース料	5,736百万円																																																														
減価償却費相当額	5,736百万円																																																														
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																													

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																				
	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																																				
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>513</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>336</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	513	513	中間期末 残高	336	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>620</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>229</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	620	620	中間期末 残高	229	229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>571</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>278</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	571	571	期末残高	278	278
	附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額	850	850																																					
減価償却 累計額	513	513																																					
中間期末 残高	336	336																																					
	附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額	850	850																																					
減価償却 累計額	620	620																																					
中間期末 残高	229	229																																					
	附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額	850	850																																					
減価償却 累計額	571	571																																					
期末残高	278	278																																					
	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																				
	1年内 83百万円	1年内 83百万円	1年内 83百万円																																				
	1年超 969百万円	1年超 885百万円	1年超 927百万円																																				
	合計 1,053百万円	合計 969百万円	合計 1,011百万円																																				
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。																																				
	ウ 受取リース料及び減価償却費	ウ 受取リース料及び減価償却費	ウ 受取リース料及び減価償却費																																				
	受取リース料 41百万円	受取リース料 41百万円	受取リース料 83百万円																																				
	減価償却費 71百万円	減価償却費 48百万円	減価償却費 129百万円																																				
2 オペレーティング・リース取引	借手側	借手側	借手側																																				
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
	1年内 925百万円	1年内 515百万円	1年内 676百万円																																				
	1年超 935百万円	1年超 883百万円	1年超 777百万円																																				
	合計 1,861百万円	合計 1,398百万円	合計 1,453百万円																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	13,644	9,341

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	14,424	10,121

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	16,564	12,261

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,199.12円	2,165.38円	2,151.63円
1株当たり中間(当期)純利益	137.00円	71.81円	125.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	64,895百万円	34,002百万円	59,236百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	64,895百万円	34,002百万円	59,236百万円
普通株式の期中平均株式数	473,703千株	473,477千株	473,639千株

## (2) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,041,675百万円	1,025,224百万円	1,018,803百万円
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,041,675百万円	1,025,224百万円	1,018,803百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	473,678千株	473,463千株	473,504千株

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、第84期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	14,203百万円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年11月30日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                    |                |                             |   |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類            | 事業年度<br>(第83期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 発行登録追補書類<br>(普通社債)<br>及びその添付書類 |                |                             | 平成19年4月6日<br>平成19年6月20日<br>平成19年9月5日<br>平成19年11月7日<br>平成19年11月28日<br>福岡財務支局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書                        |                |                             | 平成19年6月28日<br>平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯 川 志 郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内 藤 真 一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野 澤 啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。